

令和5年度 第2回熊本市小中一貫教育懇談会議事録

日時：令和5年(2023年)10月2日(月)

15:00~16:30

場所：SPRING 熊本花畑町 7FD

○議事録

- 1 開会
- 2 教育委員会事務局挨拶(田口教育次長)
- 3 議事 協議 本市の小中一貫教育の取組について
 - (1) 事務局説明 第1回小中一貫教育懇談会の協議内容について
 - (2) 意見交換

岡村座長	事務局の説明について質問や意見があればお願いします。
前田委員	資料2で紹介があった中学校区の実践では、小中一貫教育目標を決めるためにどのくらいの時間を要しているのかを知りたい。
事務局	資料2の実践は植北中学校区がモデル校だった時のものである。小中一貫教育目標を作るときに先生方にキーワードを出してもらった。挙げられたキーワードをもとに校長先生がグルーピングを行い、それを小学校と共有した。それを基に研究部長が原案を2つ作成し、各部会で提案した。保護者にもアンケートをとった。最後は3校の校長先生で決めた。アンケートによって先生方や保護者の意見が反映された。保護者にも小中一貫教育について知ってほしいというねらいもあった。方針として、先生方の新たな負担にならないようにしたいという校長先生の思いもあった。
岡村座長	実際に会議をするには時間がかかる。たたき台の作成段階ではアンケートを中心に取り組んでいるとのことである。
高梨委員	保護者のアンケートはどれくらい回収できたのか。どれくらい興味を持っていたのか。
事務局	中学校の状況だけではあるが、120名中40名程度の回収だった。
岡村座長	PDCAはサイクルという言葉が使われてはいるが、手順ではない。Pの次にDという順番ではできないこともある。すぐにCの場合もある。順番を遵守しようとする大事なファクターを見落とししたり、逆にそぎ落とさないという回らなくなったりすることが起きてくる。順序が大事ではないことをこの場で共有したい。 本日の内容は、小中一貫教育の取組を持続可能なものとするために各学校がどのような工夫をされているのか、持続可能なものとするために生じる課題、持続可能なものにしたいという展望について意見を伺いたい。
西川委員	中学校区が合同で研修を行うには時間がかかる。小中一貫教育を進めていくうえで重要なこととしてビジョンの共有がある。学力向上であれば、中学校の学力・進路を分析したうえで、初等教育で必要な力は何かを各校で話し合い、3校校長会を通じて情報を共有する。少ない時間で各校に広げていくようにする。本校では人権教育の9年間のカリキュラムを組んでおり、年に2回授業研究会を行っている。自己肯定感を育成するためには何が必要かについて令和3年度から始めている。見えてきたことは他者理解を進めなければならないということだった。令和4年の江原中学校での授業研究会では無

	意識の偏見を取り上げた。それを受けて春竹小学校の授業研究会では友達への偏った見方を考える授業があった。さらにそれを受けて本年度、本荘小学校で地区別人権教育研修会の授業研究会で、思い込みや表面からの言動では見えない部分の他者理解を進める授業を考えている。それを来年度につなげる。3校の校長で情報共有をして、校長からそれぞれの担当に話をして情報共有をしていくことをやっている。子どもたちのために少しでも小中一貫教育を進めていきたい。
岡村座長	3校校長会は月にどれくらいの頻度で行っているのか。場所は持ち回りか。
西川委員	月に1回である。場所は持ち回りである。9時30分から12時までに行っている。校長会以外にも、実際に足を運ぶようにしている。
川上委員	本校はCグループであるので、連携で取り組んでいる。小学校と中学校の共通の課題をもとにして連携の柱を決めている。連携の柱は、挨拶、無言掃除、授業の可視化である。子どもたちの登校の様子、学校生活の中での課題で、4校の校長と教頭、教務部会で柱を絞り込んだ。授業の可視化については、めあてと課題、振り返りについて共通して取り組んでいる。連携カリキュラムの見直しを考えている。4校の校長会を月に1回行い、校長同士の連携を図っており、生徒指導等について情報共有をしている。情報共有した内容を各学校に持ち帰って、教頭、教務、担当等に伝えている。何かあれば担当同士で協議できるように、校長はつなぐ役目を果たそうと意識している。緊急時には4校の校長ですぐに協議できるようにしている。持続可能な取組とするためには、できるところをできるだけやっていくことだと考える。
岡村座長	2中学校に分かれる小学校の先生はそれぞれの中学校区に参加するのか。
川上委員	そうである。両中学校区に参加することになる。
岡村座長	Cグループの課題として会議の数が多くなってしまう点がある。
村上委員	Cグループで、2中学校区の教育目標が全く違う場合は悩ましいのではないか。
岡村座長	その場合はさらに上位概念として市教委の教育目標に準じる形でお互いの中学校が共通点を作っておけば、教育目標が相反することにはならない。教育委員会がどのように主導していくかも関わってくる。小学校は教育基本法等を包括するような教育目標を作っていく必要があるのがCグループの課題である。校長と教頭で分担していくことは負担軽減の面でも重要である。それでも小規模校が2つの中学校区に分かれていくときの先生方の負担は残ってしまう。
西川委員	一方の中学校がICT、もう一方の中学校が健康教育をやっている場合、2校に分かれる小学校は2つの要素を考えてカリキュラムを考えていかなければならない。他校との負担に差が出てくる。
岡村座長	コアカリキュラム的に教育目標を設定した時に2つの中学校区の場合、一致しないことが出てきた時の調整が難しいため、2中学校区同士の教育目標のすり合わせが必要になってくる。Cグループ充実の課題となる。

村上委員	3校校長会で先生方の負担となるような取組はしないようにしている。9年間のカリキュラムと教育目標を設定しているが、教育目標を実現させるために小項目を挙げ、今年度は5項目に絞っている。職員は毎年変わっているため、第1回幼小中連携の日に小中一貫校の説明をしている。小学校だけで育てるのではなく、小学校を受けて中学校、また、保育園・小学校・中学校で育てることが大きなビジョンと考える。地域も教育熱心である。地域、保護者、学校、保育園が未来を担う子どもを育てることを共通理解して進めている。植木中学校区も3校校長会を月1回行っている。プール再編事業を活用したり、集団宿泊教室を活用したりして、今ある行事を小中一貫教育にどのように組み入れていくかを考えている。昨年度の校内研修は植木北中学校でLGBTQについての講話を保護者も併せて合同で行った。9年間の人権教育の計画がある地域であるため、人権教育についての合同研修会を12月に行う予定である。6年生の外国語で自分の町紹介の単元があり、オーストラリアとつないで学習する。その学習の前に小学校同士でもオンラインでつなぎ、外国語と一緒に学習している。小中一貫校だから何か新しいものをするのではなく、今やっていることの中で、できることはないかという視点で進めている。今ある資源で先生方の負担にならないように、また、地域のためになるようなことであれば十分持続可能であると考え。職員のアイディアも生かしながら進めていきたい。
岡村座長	合同で校内研修をした時の予算は主催校が持つのか。
村上委員	本来、予算は主催校が持つが、講師料が高額だったため、参加した学校も少し負担した。
岡村座長	合同校内研修の予算上の手続きも煩雑にならないようにしたいところである。
村上委員	予算をどのように獲得していくかは常に考えている。
岡村座長	教育委員会には各中学校区の合同研修会がスムーズに行える運用の仕組みを考えていただくとよい。
西川委員	研修は保護者の参加もあったのか。保護者の参加であれば、PTAの予算も使えるのではないかと。
村上委員	小学校の保護者にも呼びかけたが、植木北中学校の保護者のみの参加であった。
安井委員	子どもたちがわくわくする持続可能な取組の例を紹介したい。歓迎遠足で1年生と6年生が富合中学校に行き、中学生が小学生をもてなす取組。8月初旬に中学2年生が小学3年生に勉強を教える取組。小学6年生が中学校に行く体験入学。中学生が小学校に行く挨拶運動。昨年度、総合的な学習の時間を小中学校で取り組んだことから、小中学生の交流の可能性がでてきたこと。まだ実現はできていないが、中学3年生の合唱コンクールへの小学生の参加。実際に難しくなってきたのが、乗り入れの時数の確保である。来年度の児童数が増加することにより学級数が増となり、年度末に中学校と調整する必要があるが、乗り入れ授業の時数確保が難しくなる。合同研修会については令和3年度までは授業参観をして授業研究会をして各部会を行って

	た。部会は教科等部会であった。部会を頻繁に行うことができずに部会の取組としての達成感を得ることが難しかった。令和4年度から部会を変更した。先生方の意見をもとに、教科等部会から生徒指導、研究、健康、特別支援、交流部会に変更した。今年度も同じ形で行っている。それに加え、中学1年生になると難しさのある子どもが増えてきた状況があったため、申し送りも12月と3月の2回行ってきたが、中学校に入学してからもう1回行うことにした。中学校の先生が1、2ヶ月子どもたちと接した後の小中連携の日に情報交換を行っている。持続可能なものとするためには、必要感を共有しながらその時にあった形に変えていくことが大事である。合同研修会の日程を調整することが難しい状況であり、総合的な学習の時間の合同研修会は開催できていないが、子どもの困り感を取り除くための人権や特別支援の合同研修会を開催し、効果的であったと実感している。自然に継続されていくものと変えていかなければならないものという意識を持って取り組んでいくことが持続可能になると考える。
岡村座長	持続強制性になってはいけない。形骸化の第一歩になる。子どもの姿から部会の内容を変更している。教科部会は他の義務教育学校で苦労している話を聞いた。中学校の先生は専門教科の意識が強い、小学校の先生は学級担任の意識が強いので、職員室の中でどうしても壁ができてしまうと後期課程の先生が言っていた。小中一貫の部会の作り方としては参考になる取組である。歓迎遠足は中学生が小学1年生を歓迎するものか。
安井委員	その通りである。中学校の校長先生は中学3年生が小学1年生を一生懸命歓迎しようとしている姿を見て、感動していた。
岡村座長	良い取組である。中学3年生は「小学生は自分たちの後輩である」という意識がある。大人はどのように小中一貫に取り組むかを考えているが、子どもたちの中には自然と中学生が小学生のお世話をするという雰囲気できており、とても良い事例であると感じた。児童数増の課題はあるが、乗り入れもできる限り行った方がよいと考える。
楳木委員	天明中学校区はあと3年半経ったら一つの学校になるので、昨年度から9年間で捉えよう、一つの学校をイメージして捉えようと進めてきた。小中一貫教育目標も学校教育目標も一緒にした。全ての教育活動で小中一貫教育という意識で取り組んでいる。義務教育学校になるという前提のもとに5校の校長もその意識があったので、進めやすかった。5校の校長間でまずビジョンの共有を図った。天明校区の子どもたちの課題、もっと伸ばしたいところを9年間積み重ねてきた現在の中学3年生の子どもたちの姿を見てビジョンを立てた。ゴールを全職員で話し合った。毎月45分間の合同会議を行った。5校の行事が重なり合うと年度途中で計画することが難しくなるので、合同会議は年度当初から年間計画に入れて、全職員が話し合う場を確保している。合同会議では育成したい資質能力について話し合った。幼小中連携の日は全員集まり、時間も十分にあるので、評価をどうするか等の協議に時間のかかるものを行った。全職員でビジョンを共有し、目標を立て、育成したい資質能力、いわゆるゴールのイメージを共有した。次に重点的な取組を計画した。天明校区では2本の柱を立てている。一つは自律した学びの推進（学び方を学ぶ）、もう一つはESD教育の推進である。天明校区は地域資源が豊富であり、環境教育を地域と一緒に行う活動によって、子どもの主体的な学びや人と協働していく力について磨きをかけていく。現在は9年間のカリキュラムを少し変えようとしている。各小学校で行事がバラバラだったり、中学

	校と連動していなかったりする課題があった。来年度は中学1年生の集団宿泊教室で行っていたところに小学5年生で行き、中学1年生の行事を一つ減らす予定である。中学校では集団宿泊教室以外の行事を入れる予定である。4つの小学校で、特に教育効果が期待できる行事、例えば、中緑小学校の水門を学習する行事など3年後に一緒になったときに何をカリキュラムに残していくかを検討していく。5校離れているので、目標を立てたが実践はないということがないように、1学期に評価指標（アンケート項目）を作成した。10項目くらいの子どもにつけたい力について、子どもが答えやすいアンケート項目を作成し、そのアンケートを5校で実施し、それを成果指標とし、評価することになっている。アンケートは第1回目を7月にとった。合同研修会の時に先生方がアンケート結果を見て分析をした。12月にもう一度アンケートを取り、目指す力に向かって伸びていくようにみんなで取り組んでいく。各校が離れている分、お互いの指導を直接見ることができないので、共通した指標で教育活動を評価していく必要がある。天明中学校区の取組はBグループの中学校区の参考になると思う。共通した指標があると先生方も話しやすくなる。
岡村座長	4つの小学校が一緒になったときに、それぞれの小学校の行事や地域行事が取捨選択されるということになる。
楳木委員	それについては地域の方々と相談していく必要がある。4つの小学校は米作りを行っている。子どもたちのために残している田もある。一緒になったときの難しさがある。海の方は潮干狩りがあったりする。30年以上続く森づくりの取組もある。各小学校とも取り組む内容が少しずつ違っている。学校だけで何を残していくかを考えることはできない。地域の方々と一緒になって考えていくことになる。
岡村座長	新校舎との距離の問題も考えないといけない。重要な事例となる。
楳木校長	天明中学校区はE S D教育をするには素材がたくさんあり、進めやすい。
西川委員	4校で学校の実情がかなり異なるため、天明中学校区が義務教育学校になるプロセスは今後の小中一貫教育を進めるうえでの指標になっていく。
岡村座長	小学校間の違いをどのようにしていくかは、対話を重ねていく中で落とし所を見つけていく。Aグループの小学校区内でも地域間の違いが当初あったが、取組を重ねる中で、最終的にバランスが取れた状態になっている。これも参考にすることができる。
前田委員	幼小中連携の日に小中一貫教育の部会を設けている。3回目の1月から次年度の1回目の6月までの間が空いており、また、先生方も異動で替わってしまうため、継続した取組ができず、次のステップにいけなかったことが課題であった。小中一貫教育部会で熱心に話し合うが、それをそれぞれの学校に周知ができていない。そのため、各校の校内研修は各校の課題について行われ、校内研修で小中一貫教育を捉えきれないままとなっている。小中一貫教育部会で話し合ったことを周知する時間を設ける必要性を感じている。10月の公開授業は城南中学校区の全ての学校で道徳の授業を行うことにし、共通の話題を持って取り組むことができている。こうした道徳の継続した取組を各校で共通理解しながら進めることができると期待している。 地域とのつながりの部分であるが、地域の祭りも教員がいないと進められ

	ない状況にあったため、教員は強制的に参加することになっていた。働き方改革の観点から、それを生徒会中心にして、教員は完全にボランティアとした。子どもたちは自分たちで進めることができたので、継続していきたい。3年生は参加が多く、その姿を下級生が見て、地域の行事に参加することの大切さを感じてほしい。また、地域の方には生徒にボランティア証明書を発行してもらっている。 11月にあるさわやか推進事業では、PTAが主催であるが、子どもたちが主体的に活動できるようにするために、PTAの環境委員と生徒会がコラボレーションし、基本的には生徒が進めている。行事が終わった際は、生徒たちは達成感をもっている。地域の方々の子どもたちへの評価も高くなる。できるだけ子どもたちの活躍の場を地域でつくっていききたい。
岡村座長	子どもたちには地域のイベントを企画して運営できるくらいの力を期待したい。大人はもっと子どもを信じて地域に出して、責任を良い意味で感じてもらえる場づくりをすることが大切である。 部会の情報を共有できないという課題があった。他校ではどのようにしているのか。
村上委員	三校校長会で各校の課題を焦点化する。幼小中連携の日に焦点化された課題について協議し、その内容を一覧にして全職員に配付するため、他の部会での協議内容を知ることができる。各部会のチーフは教務主任に協議内容について報告し、会場校になった教務主任が一覧を作成する。
西川委員	三校校長会の後に、各校で校長、教頭、教務主任、研究主任、生徒指導主事、人権教育担当、体育主任、養護教諭を集め、ミニミーティングを行い、校長会で話題になったことを共有して、月、学期、年のビジョンについて話し合う。15分くらいの会になる。どうするかをその会で話し合うのではなく、各担当で持ち帰り、各部会で協議することとしている。会議に時間がかからないように、短いミーティングを繰り返すことにしている。
楳木委員	天明校区は小中一貫加配がある。その先生が小中合同会議をコーディネートしている。5校共通の先生という立場で活動できている。その先生は4小学校の英語も指導している。小中一貫のコーディネーター兼教科指導もするという人がいると地域としては助かる。天明校区はそういう面でやりやすい。
西川委員	最終的にはマンパワーである。小中一貫校にはそのような加配があると進むのではないかと。経験豊かなベテランの再任用の先生や小中一貫校で経験したことのある先生を別の学校に再配置することで、小中一貫教育が進めやすくなる。人が足りないので、まずはモデル校だけでもできるとよい。
岡村座長	B・Cグループで小中一貫や小中連携を進める上での解決策となる。また、周知は重要な問題となるため、他の学校区の方法が参考になればよい。
郷委員	子どもたちも保護者、高齢の方々も芳野が大好きである。PTAが夏休みに全員の中学生を1泊2日でサマーキャンプに連れて行く。子どものことをとても大事にする校区である。芳野中学校区の子どもたちは人数が少ないため、コミュニケーション能力や主体性に課題がある。少ないながらも不登校生もいる。欠席率も高い。このような状況から子どもたちに自信を持たせたいと考えている。上級生（中学生）の姿を下級生が見て、上級生（中学生）に憧れたり、見本としたりする。それを経験した下級生が上級生となって、

	下級生にその姿を見せていくという循環ができ、その中で子どもたちが生きる力を身につけ、自立してくれればと考えている。 前回、管理職が仲良くなればという話をしたが、次は職員同士で取組を行ったり、子どもたち同士で作り上げていったりする発想、小さな学校だからできるという発想で進められないかと考えている。運動会や先輩先生は管理職の手を離れ、体育主任同士、研究主任同士で進めている。総合的な学習の時間で中学３年生が、ジャムを作って小学生に紹介することを企画している。１１月には研究授業を行う。今までは教科の研究授業だったが、教科の枠があり、みんなが同じ立場で意見を言う状況を作ることができなかった。総合的な学習の時間を中心にしたことで、その部分が解決できた。そういった取組の成果が出てきて、運動会や勉強会で小学生が中学生に対して尊敬や感謝する気持ちが表れている。 課題も出てきた。子どもたち同士でしたいことはないか話し合わせた。小中学校で一緒に歌う歌がないので、一緒に歌える歌を作ろうということになった。作詞作曲をしようとしたが、小中学生合同の会議の時間がとれなかった。また、会議の回数も増える。今回は小中の教頭で昼休みの時間を使って行ったが、回数が増えると子どもたちも先生も疲弊してくる。小中学校のカリキュラムマネジメントを行い、何曜日かの午後の日課を合わせるといったことをしないと取組が長続きしない。朝早くや放課後を使用すると負担感が大きい。時間を合わせることが大切である。子どもたちの活動がうまく作れるような時間と場所を確保すること、また、子どもたちも職員もやって良かったと実感できるプロジェクトにしていけば持続可能なものとなると考える。
岡村座長	日課の時間のずれが小中学校間であると打ち合わせの時間が合わなくなるため、調整を年度初めに行う必要がある。大きな負担にならない形で芳野小中学校ではできるかもしれない。午後の最初の授業の時間をそろえるのであればできるのではないか。この日課の時間調整は今後様々な学校で出てくる課題ではないか。最近の小学校では曜日によって日課を変更しているところがある。時間調整ができればと思う。
中釜委員	合同研修をする際には、ＰＴＡからも費用を出せるのではないか。学校振興助成金として、毎年予算を上げている。保護者と先生方の合同研修をしていけたらよい。自治協議会の方で託東秋祭りを行っている。小学校と合同でしようという提案が地域からあって進めている。地域との関わりも大切になると感じている。先生方の情報共有も大事なところであると感じた。
岡村座長	これで意見交換を終了させていただく。事務局にお渡しする。

6 事務連絡

7 閉会